

○第2期渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略における主要事業一覧

1 基本目標、施策の基本的方向一覧

No.	基本目標	No.	施策の基本的方向
1	<u>「しごと」づくり</u> 渋川市の特性をいかした産業振興による雇用創出と人材育成	1	魅力ある農業の振興と人材育成
		2	地域ブランドの確立と関連産業の振興
		3	地域を担う中小企業など市内産業の支援と人材育成
2	<u>「ひと」の流れづくり</u> 交流人口の拡大、企業誘致、移住・定住の促進、関係人口の創出・拡大	1	伊香保温泉を核とした観光戦略の推進
		2	スポーツや教育・文化による交流人口の拡大
		3	企業立地基盤の整備と企業誘致の推進
		4	東京圏等からの移住・定住と市民の市内定着・回帰の促進及び関係人口の創出・拡大
3	<u>結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり</u> 切れ目のない総合的な地域づくり	1	生活基盤の確立
		2	結婚・妊娠・出産・子育ての支援
		3	誰もが活躍できる地域づくり
		4	教育環境の充実
		5	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進
4	<u>「まち」づくり</u> 時代に合った活力ある安全・安心な地域づくり	1	地域拠点の活性化とネットワークづくり
		2	安全で快適な暮らしを支える社会基盤整備
		3	健康づくりの推進と医療・福祉の充実
		4	効率的な行財政運営の推進

2 主要事業一覧

<p>■ 表の見方</p> <p>1 掲載した事業は、総合戦略に掲載した主要な事業と、新規事業で主要な事業に相当する事業で構成されています。</p> <p>2 主要な事業の中には、複数の事業を束ねて整理した事業があります。</p> <p>3 進捗状況のうち、「継続」は令和元年度以前から着手した事業、「着手」は令和2年度に着手した事業、「未着手」は令和3年度に着手する事業、「完了」は令和2年度に完了した事業となっています。</p>	
--	--

No.	基本 目標	施策	事業名 ※◎…新規事業	事業概要	事業経過	進捗 状況	事業費 (千円)	主管所属
							令和3年度	
1	1	1	農業次世代人材投資事業	経営の不安定な就農初期段階の青年農業者に対して経営開始型の人材投資資金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。	令和元年度からの継続対象者1名 令和2年度 新規対象者1名	継続	3,318	農林課
2	1	1	農業経営力向上支援事業	農業において地域の中心となる経営体を育成・確保し、農業経営の法人化及び集落営農の組織化を支援する。	未実施	継続	0	農林課
3	1	1	農地中間管理事業	農地中間管理機構(群馬県農業公社)が農地を借受け、効率的にまとまりのある形で農地を利用できるように配慮し、担い手等へ貸し付け、一定の条件に達した場合に地域農家に対し協力を交付する。	機構集積協力金対象面積16a	継続	501	農林課
4	1	1	産地パワーアップ事業	地域の営農戦略に基づいて実施する産地としての高収益化に向けた取組を総合的に支援する。	未実施	継続	0	農林課
5	1	1	遊休農地活用推進モデル事業◎	遊休農地の解消と、地域住民で組織する任意団体による農地の維持管理を、継続的に進めるモデルを構築する。		未着手	260	農林課
6	1	1	経営継承・発展等支援事業◎	地域農業の中心である家族農業経営をはじめとする農業の担い手に対する経営継承を確実に実施していくため、経営継承者(農業者の子弟等)を支援する。 地域の中心経営体等の後継者が、経営継承後の経営発展に関する計画を策定し、同計画に基づく取組を行う場合に必要となる経費を支援する。		未着手	1,000	農林課
7	1	2	農産物地域ブランド推進支援事業	農産物の地域ブランド産地化の取組、農業生産工程管理の意識付けを促すなどの指導員育成を支援する。	・GAP指導員基礎研修補助金申請2件 ・出荷用包装資材補助金申請1件 ・振興作物導入事業補助金申請1件	継続	940	農林課
8	1	2	竹林整備事業	放置竹林の解消と竹林資源の循環利用の促進を目的とした竹林整備、また、竹林整備を行う市民に対し、竹粉砕機の貸出を行う。	令和2年度竹粉砕機貸出による整備面積:7.260m ² (1月末時点) 令和2年度竹林整備面積:0.31ha	継続	14,271	農林課
9	1	3	中小企業支援事業	令和元年度の検討結果等を踏まえ、早期着手すべき支援策を実施する。 中小企業振興会議を継続して開催し、随時中小企業者、経済団体等の意見聴取に努める。 市民向けの購買行動に関するアンケート調査(仮)などにより現状の把握に努める。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への市の支援策について、一覧としてまとめ、委員と情報共有を行った。 令和2年度は、一同に介しての会議は行わず、書面による会議を1回開催。	継続	281	商工振興課
10	1	3	ぐんまDX技術革新事業 ※令和3年度から「新技術・新製品開発推進事業」を名称変更	県と連携事業 地域産業の振興に寄与する中小企業者が行う新製品・新商品の開発に要する経費について、市と県が連携して補助金を交付する。	令和2年度:補助申請あったが不採択となる。 「ぐんま新技術・新製品開発推進補助金」から「ぐんまDX技術革新補助金」に令和3年4月より名称変更となる。補助上限額や事務手続き、補助対象に変更はないが、従来から対象であったデジタル技術の開発支援を要綱に盛り込む予定	継続	400	商工振興課
11	1	3	工業技術振興交流会実施事業	市内に立地している事業所の代表者及び幹部社員等が、工業に関する課題等について意見及び情報交換を行い交流を深めることによって、地域の特性を活かした魅力ある地場産業製品の開発や技術向上のための研究・マッチング・産学官金の連携等の活性化を促す。	新型コロナウイルスの影響から、視察研修及び交流会事業は見送ることとした。	継続	146	商工振興課
12	1	3	創業支援の相談窓口の運営	市内で創業しようとする者に対し、市、渋川商工会議所、しぶかわ商工会、地域金融機関等が連携し、様々な創業時の課題を解決するとともに、創業後の支援を行う。	令和3年2月末までで、24件の相談受付(市6件、渋川商工会議所9件、しぶかわ商工会9件)	継続	0	商工振興課
13	1	3	地場産業後継者育成支援事業	本市を代表する伝統工芸品である創作こけし産業は、高齢化が進み後継者が不足しているため、地域おこし協力隊制度を活用し後継者育成を支援する。	令和2年4月1日から、阪口隊員を委嘱(2人目) 第61回全群馬近代こけしコンクールにて、大野隊員が、第1部(創作こけしの部)にて群馬県知事賞、第2部(新型こけしの部)にて前橋市長賞、第3部(木地玩具の部)にて群馬県知事賞を受賞	継続	8,470	商工振興課
14	2	1	渋川市PR動画情報発信事業	動画による市の魅力発信を行うため、四季ごとのプロモーション動画や文化、観光などをテーマとしたショートムービーを作成し、インターネット等で全国に発信する。 令和2年度は、市民等が作成した市をPRする動画のコンテストを実施する。	市の魅力を伝える四季や文化、観光などをテーマとした動画を作成し、公開した。 市のPR動画コンテストを実施し、39人から45作品の応募があった。審査により5作品を優秀賞として、市ホームページ等で公開した。	継続	3,751	秘書室
15	2	1	MICE開催支援助成事業 ※令和元年度事業名:イベント誘致事業	市内で開催されるMICE関連事業の運営費、当該事業参加者の宿泊費及び市内の施設におけるMICE関連事業参加者の宿泊費に助成金を交付する。	令和2年度 申請1件、補助額695,220円 *他に2件申請があり交付決定をしたが、コロナ影響により事業が中止となり変更申請によりゼロ円となった。	継続	4,000	政策創造課
16	2	1	おもてなし無料Wi-Fi環境整備事業	ニーズが高い無料Wi-Fiの設置を希望する市有施設への設置を進める。	当初は、本事業による図書館へWi-Fiアクセスポイント2基の整備を計画していたが、コロナ関係事業である「デジタル・ガバメント推進事業」により、本庁舎・行政センター・公民館など15施設と併せ公衆無線LAN環境を整備した。	完了	-	政策創造課
17	2	1	伊香保温泉石段街観光案内所運営事業	本市の観光資源の核である伊香保温泉のバス待合所内で観光案内所をすることにより、観光客への情報提供並びにおもてなしを強化し、観光客の満足度向上を図り観光振興に寄与する。案内業務を地元観光ボランティアガイドに委託することで、地域の人材の活用・育成に努める。	伊香保温泉を訪れる観光客に対し、充実した観光案内を実施。おもてなしの強化に努めている。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で観光客が激減したため、観光案内業務を一時期停止した。	継続	388	観光課

No.	基本 目標	施策	事業名 ※◎…新規事業	事業概要	事業経過	進捗 状況	事業費 (千円)	主管所属
							令和3年度	
18	2	1	観光宣伝海外トップセールス事業 ※令和3年度から「観光宣伝実施事業」へ統合	友好協力協定を締結した台湾自治体との友好協力関係の強化を図るほか、海外からの観光誘客を図るべく、トップセールスを行う。	新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド向け観光パンフレット作成のみ実施。	継続	-	観光課
19	2	1	観光宣伝実施事業 ※令和3年度から「群馬DC実施事業」「観光宣伝トップセールス実施事業」「伊香保温泉DC関連イベント支援事業」を統合	県が主催する各種観光キャンペーンや首都圏を中心とした観光プロモーションに参加し、国内旅行者及び外国人旅行者の誘客を図る。また、群馬デスティネーションキャンペーンと連動し、県内外の観光イベントや旅行エージェントとの商談会へ積極的に参加し、渋川市への誘客促進及び知名度の向上を図る。	県が主催する各種観光キャンペーンや首都圏を中心とした観光プロモーションに参加し、国内旅行者及び外国人旅行者の誘客を図る。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、群馬DCをはじめ、県等と連携した観光プロモーション事業が未実施となった。	継続	5,539	観光課
20	2	1	観光戦略推進事業 ※令和2年度から「観光戦略会議」「交通事業者連携推進事業」「外国人観光客おもてなし強化事業」「外国語表記観光案内板整備事業」「アニメツーリズム推進事業」を統合	第2次渋川市観光基本計画に基づく施策の効果的な実施について関係団体からの意見を聴取すると共に、本市観光拠点において多言語対応した情報発信媒体を整備するほか、漫画やアニメを活用した観光周遊促進等、戦略的な観光施策の推進を図る。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、観光プロモーションや誘客イベントが実施できないなど、インシャルDデジタルスタンプラリーを実施しアニメツーリズムの推進を図った。	継続	3,787	観光課
21	2	1	渋川伊香保温泉手ぶら観光実施事業	交通事業者や配送事業者と連携のもと、旅行者の荷物を渋川駅で預かり各旅館に配送する「手ぶら観光事業」に対する補助実施主体は一般社団法人渋川伊香保温泉観光協会 荷物1個あたりの配送経費のうち利用者負担分を除いた額を補助	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で観光客が激減していることから、手ぶら観光の利用実績はわずかとなった。	継続	600	観光課
22	2	1	グリーンツーリズム推進事業	地場産農産物を利用した観光農業の活性化のためのグリーンツーリズムの総合的な推進・支援を行う。	・渋川広域農業活性化推進協議会負担金350千円 ・新型コロナウイルス感染症の影響により収穫体験中止	継続	461	農林課
23	2	2	市民スポーツ・健康づくり活動推進事業	スポーツによる市民の健康づくりを推進するため、年間を通じて多様なニーズに応じたスポーツ教室や大会を開催する。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から予定していた事業(令和2年度はつつつスポーツ教室・はつつつスポーツ大会・小学生なわとび大会)はすべて中止した	継続	73	スポーツ課
24	2	2	前橋・渋川シティマラソン実施事業	市民のスポーツ活動への参加意欲を喚起し、競技力の向上、スポーツ振興、地域の活性化に寄与することを目的として前橋市との共催によりマラソン大会を開催する。	第7回大会(R2.4.19)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。 第8回大会(R3.4.17~18)は、同様の観点から、規模を縮小し参加人数を抑えて両市会場で周回コースを設置して実施する予定。	継続	3,500	スポーツ課
25	2	2	中村緑地公園整備事業	あらゆる世代が健康づくりやスポーツに親しめる広場として、本格的に利活用するための整備を実施する。	中村緑地公園実施設計業務委託(進入路2路線)を実施し、次年度以降の工事着手へ向け、設計及び協議調整を行っている。	継続	37,488	都市政策課
26	2	2	ふるさと渋川再発見事業 ※令和2年度で文化財保護課事業は完了	郷土の偉人を紹介する冊子を刊行する。 郷土の偉人等を顕彰する企画展示を開催する。	郷土の偉人を顕彰する企画展として、吉田芝浜顕彰展、木暮武太夫顕彰展、渡辺啓助顕彰展を開催。 郷土の偉人を紹介する小中学生向けの冊子「ふるさと渋川のえらい人たち」(発行部数1000冊)を刊行。	継続	919	生涯学習課 文化財保護課
27	2	3	地域新エネルギービジョン推進事業	渋川市地域新エネルギービジョンの総合評価で有望と評価された「太陽光」「バイオマス」などを活用したエネルギーの利用を推進する。	渋川市地域新エネルギービジョンの中からバイオマス部分を抜き出した渋川市バイオマス活用推進計画について、庁内推進委員会、環境推進会議において平成27年度から進行管理を行っており、令和2年度は計画の中間見直しを行った。	継続	0	環境政策課
28	2	3	企業誘致促進事業	既存の市内企業のフォローアップのため展示会出展費用補助や工場の新設、増設、雇用促進の工場等設置奨励金制度及び情報収集のための企業訪問の実施。 令和2年度は、新産業ゾーン団地分譲に備え、企業誘致を促進するための用地取得助成制度について研究を進める。	令和2年度から、工場等設置奨励事業並びに優良企業誘致促進事業を統合した事業 ・工場等設置奨励補助実績：新設2社、増設1社 ・展示会等出展支援補助実績：1社 ・コロナウイルスの影響から、首都圏等への企業誘致活動は自粛し、リモートによる懇談やセミナーへ参加した。	継続	13,857	
29	2	3	本社機能移転促進事業 ◎	市内への本社機能移転や、業務の分散化を目的とした新規の事務所開設などを行う企業に対する助成を実施する。		未着手	6,000	
30	2	3	新産業立地推進事業	企業誘致の受皿となる適地の選定や新たな産業団地の造成に向けた先進地視察を含めた研究及び企業のニーズ把握と誘致活動の推進を行う。新産業ゾーンの整備を進めるとともに、企業誘致に向けた先進地視察、研究、候補地の選定及び候補地の基礎調査を実施、新産業ゾーン団地造成に向けた群馬県企業局との調整を行う。	新産業ゾーン創生構想の6候補ゾーンから優良ゾーンを絞り込めると同時に、新規産業用地造成方針を策定した。	継続	3,531	
31	2	4	Kirariしぶかわ発行事業	交流人口の増加を目的に市の魅力発信を行う情報紙を作成する。	Kirariしぶかわ第2号を令和2年10月に20,000部発行した。 市内外の観光施設等で配布したほか、市出身の県外在住者に送付した。	継続	594	秘書室
32	2	4	渋川市移住支援金事業 ※令和3年度から「移住定住支援事業」へ統合	市の人口減少対策として、東京圏からの移住者に対し、就業等の条件を満たした場合に移住支援金を交付する。	令和2年度 単身者1人、60万円交付	継続	-	政策創造課
33	2	4	移住定住支援事業 ※令和3年度から「渋川市移住支援金事業」「移住者住宅支援事業」を統合	本市の魅力を広く周知するため、移住希望者が移住準備のため本市に宿泊した場合、宿泊費を補助する。 また、移住定住支援事業を広く周知するためのパンフレット等啓発資料を作成する。 その他、移住してきた方を対象とした交流の場を設け、情報交換等を行っている。	移住啓発広告宣伝関係：ポスター・パンフレットの作成及び東京駅構内ポスター掲示、雑誌・新聞広告掲載 その他：オンライン移住相談、お試し滞在費支援補助金交付、移住者の集い開催、移住専用ホームページ開設準備	着手	33,735	政策創造課
34	2	4	移住者住宅支援事業 ※令和3年度から「移住定住支援事業」へ統合	定住人口の増加と人口減少対策に資することを目的に、市外から住宅を新築又は購入して移住する者に対し補助金を交付する。	令和2年度(見込) 交付80件、交付額1,800万円	継続	-	政策創造課

No.	基本 目標	施策	事業名 ※◎…新規事業	事業概要	事業経過	進捗 状況	事業費 (千円)	主管所属
							令和3年度	
35	2	4	移住定住新生活応援事業 ◎	移住定住推進の支援として、婚姻届を提出し受理された夫婦及びパートナーシップ宣誓をしたカップルの新生活を応援するため、市内の新居へ引っ越した場合の費用補助として支援金を交付する。		未着手	10,000	政策創造課
36	2	4	空家活用モデル事業 ◎	交流、起業、移住定住の場として活用するなど、空き家活用の先進的モデルとなるリノベーションの提案を募集し、優秀なもの1件に対し、施工費用の一部を完成後に補助する。		未着手	1,000	政策創造課
37	2	4	田舎ん家利用促進事業	田舎ん家情報バンク制度の運営 登録募集(提供者及び利用者) 利用者に対する物件現地への案内 田舎ん家利用者提供者交渉支援	田舎ん家情報バンク利用希望者5名 登録物件数0件	継続	0	農林課
38	2	4	住宅リフォーム促進事業	居住環境の向上及び定住の促進、需要喚起による住宅関連産業の経済活性化を図るため、住宅をリフォームする者に対して補助金を交付する。	通年をとおして多数問い合わせがある。令和2年度は、初めて受付を前期と後期に分けたが、後期で受付初日に申請が殺到し、その当日に予算が終了など需要の高さがうかがえる。	継続	10,000	建築住宅課
39	2	4	空家活用等支援事業	空家の利活用を促進し、良好な市街地の形成と定住の促進を図るため、空家のリフォームを行う者及び空家を解体する者に対し補助金を交付する。	事業創設以来これまでの実績は、空家リフォーム平均5件/年、空家解体平均54件/年であり、今では、空き家対策の有効手段の一つになっている。	継続	13,300	建築住宅課
40	3	1	子育て環境づくり推進事業	子育て支援総合センターに子育てコンシェルジュを配置し、出産や子育てに関するサービスの情報提供や子育て世代の就労を支援する情報発信を行う。 また、赤ちゃんの駅の利用促進と整備に関する補助を行い利用促進、登録施設の増加を図る。	・子育てコンシェルジュによる情報提供・相談件数(520件・R3.2.28) ・子育て支援専用ウェブサイト閲覧数(128,383件・R3.2.28) ・赤ちゃんの駅(123施設・R3.2.28)	継続	3,329	こども課
41	3	1	ジョブサポート推進事業	就業援助相談員により、内職の斡旋及び求職相談の提供情報収集を行い、女性の就労の機会を促進する。 また、キャリアカウンセラーにより、就職、再就職の相談等、幅広い年代を対象とした支援事業を実施する。	洪川すこやかプラザ内で、週2回、就業援助相談員による内職相談相談を実施。 就職相談窓口(ジョブサポート洪川)を洪川市消費生活センターに開設するとともに、就職支援セミナー及び交流会を開催。	継続	2,730	商工振興課
42	3	1	勤労者生活資金融資	勤労者の生活の安定を図るため、低金利で資金を融資する。	令和2年度 新規0件 継続1件(見込み)	継続	4,381	商工振興課
43	3	2	こども安心防災備蓄品整備事業	子育て世帯への支援として、災害発生時における避難所での生活の際に、プライバシーの確保等を行い、子育て世帯が抱える生活への不安や不便を解消し、子育てしやすい環境づくりに取り組む。	子育て世帯に対する支援として、災害発生時に迅速に対応できる乳児用のミルク(粉・液体)及び使い捨て母乳瓶を計画的に備蓄した。	継続	410	危機管理室
44	3	2	恋活プロジェクト事業	出会い交流イベント事業を行う民間団体に補助金を交付し、事業を推進する。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、補助対象事業の募集を中止した。	継続	500	こども課
45	3	2	ファミリー・サポート・センター運営事業 (産前・産後サポート事業含む)	「子育ての手伝いをしてほしい人」と「子育ての支援を行いたい人」を会員組織化し、依頼、支援を行うことにより、仕事と子育ての両立ができる環境を整備する。 また、平成30年度から利用料金の一部引き下げを行い、短時間利用の促進を図っている。	NPO法人に運営を委託している。 子育ての支援を行いたい会員については、研修等による資質向上を図るとともに、継続して募集を行っている。 令和2年度 会員1,098人(R3.1月末) 産前産後サポート事業 2人 3回の利用(R3.1月末)	継続	9,049	こども課
46	3	2	洪川すこやかプラザ管理事業	洪川すこやかプラザの維持管理 屋内遊具施設の運営及び多目的ホールの貸出、ファミリー・サポート・センターや福祉専門学校との連携、子育て総合窓口の開設	洪川市子育て支援センター、屋内遊具施設、多目的ホール、子育て総合窓口、内職相談(商工振興課事業)、ファミリー・サポート・センターを運営した。	継続	23,072	こども課
47	3	2	赤ちゃんふれあい事業	若い世代への生活設計の意識付けとして、中学生が赤ちゃんとその保護者とふれあい、命の尊さや子育ての素晴らしさを体験する教室を実施する。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実施中止とした。	継続	537	こども課
48	3	2	公立保育所運営事業 (うち休日保育実施分)	保護者の就労等で保育を必要とする児童の保育需要に対応し、子育てで就労の両立を支援するため、休日保育を実施する。	伊香保こども園において受入体制が整っているが、利用者はいなかった。	継続	1,120	こども課
49	3	2	こども夢基金	本市の子どもたちの健やかな成長に資するための基金の積立て。	平成28年3月洪川市議会で洪川市こども夢基金条例を制定し基金を造成。 寄附金等を積立てた。 【参考】 令和2年度充当事業…13事業(予定)	継続	31,090	こども課
50	3	2	保育料の完全無料化	保護者の経済的負担を軽減して、安心して子どもを産み育てられる環境を形成するため、令和元年10月1日から引き続き、国が行う幼児教育・保育の無償化に加えて市独自の上乗せ支援による「保育料の完全無料化」を実施する。	対象者数計 延べ約6,400人 対象額(市独自負担額)計 約112,607千円 歳入減額分 延べ約5,300人 約93,063千円 歳出増額分 延べ約1,000人 約19,544千円	継続	117,293	こども課
51	3	2	子育てスキルアップサポート事業	子育て世代の保護者を対象として、講座を開催し、子育てに関する知識を持った人材の育成と子育て世代のネットワークを構築する。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実施中止とした。	継続	786	こども課
52	3	2	子育て支援センター事業	未就園児を対象とした子育て支援事業を子育て支援総合センター、公立保育所・幼稚園・認定こども園で実施するとともに、民間保育園等で市の委託により実施 また、福祉専門学校との連携により遊びの広場「おひさま」を実施	・子育て支援総合センター、公立保育所等9園及び民間保育園等8園(市の委託)で未就園児を対象とした子育て支援の実施 ・福祉専門学校との連携による遊びの広場「おひさま」の実施(新型コロナウイルス感染拡大防止のため全5回のうち2回実施) 6月(親子30人参加)、7月(親子31人参加)、9月、12月、1月中止	継続	88,876	こども課

No.	基本目標	施策	事業名 ※◎…新規事業	事業概要	事業経過	進捗状況	事業費 (千円)	主管所属
							令和3年度	
53	3	2	子育て知って得するパスツアー事業	市内外の子育て世代を対象に、市内の子育て関連施設を巡りながら、本市の子育て支援サービスや市の魅力を紹介し、サービスの利用促進や移住者の増加を図る。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実施中止とした。	完了	-	こども課
54	3	2	はじめての英語ふれあい事業	公立の保育所、幼稚園及び認定こども園において、幼少期から楽しみながら英語にふれあう環境を统一的に整えるため、外国人による英語講師を派遣して、英語活動を実施する。	対象者 基本的に年長児、年中児 実施回数 各園ともに年18回(2か月に3回)程度 実施時間 1回60分～90分	継続	2,835	こども課
55	4	2	園児を守る防犯対策強化事業 ◎	保育所、認定こども園、幼稚園及び子育て支援総合センターにおいて、安全かつ安心な幼児教育・保育の環境を維持するため、犯罪の抑止効果のある防犯カメラその他の防犯設備を設置して、園児を守る有効な防犯対策を強化する。		未着手	12,418	こども課
56	3	2	手話あそび体験事業 ◎	「共生社会実現のまち洪川市」を推進するため、園児が視覚的な表現によるコミュニケーション方法に触れ、お互いを尊重し支え合う大切さを知りつつあそびながら、保育所、認定こども園及び幼稚園において、遊びながら手話にふれあう機会をつくる。		未着手	50	こども課
57	3	2	キッズゾーン推進事業 ※令和3年度から「キッズゾーン設置事業」の事業名変更	保育所、認定こども園、幼稚園及び子育て支援総合センターにおける園外活動等で、日常的に集団で移動する経路の交通安全意識の高揚を図るため、令和元年度に設定した全てのキッズゾーン(施設を中心とする半径500mの範囲内)に1基以上の看板を設置する。	令和元年度事業の検証を行った。	継続	528	こども課
58	3	2	不妊治療費助成事業	高額な不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、一般不妊治療費特定不妊治療費の一部を助成する。	高額な不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、一般不妊治療費特定不妊治療費の一部を助成した。	継続	9,089	健康増進課
59	3	2	母子保健事業 (妊産婦健康管理事業、乳幼児健康診査事業、母子保健相談事業、妊産婦・乳幼児指導事業、未熟児養育医療費給付事業)	妊産婦健康管理事業や乳幼児健康診査事業、母子保健相談事業、妊産婦・乳幼児指導事業、思春期保健対策などを実施する。	妊産婦健康管理事業や乳幼児健康診査事業、母子保健相談事業、妊産婦・乳幼児指導事業、思春期保健対策などを実施した。	継続	63,478	健康増進課
60	3	2	すこやか子育て発達支援事業	就園から就学に至る期間において、発達に心配のある幼児を持つ養育者が気軽に相談できる場と教室を実施し、切れ目ない支援を行う。教室に来所している幼児の幼稚園や保育園に、心理相談員と保健師が出向き、幼児の行動観察を行い、保育士や幼稚園教諭に助言指導を行う。発達障害(特性)のある子どもの早期発見や特性に応じた早期支援の充実を図り、小学校へのスムーズな移行を行うため、「5歳児健診」を実施する。令和2年度から、就学から18歳までの発達障害や発達に特性のある児童と保護者を対象に、専門スタッフによる個別相談や指導などを行う「こども発達支援相談室」を設置、開設する。	就園から就学に至る期間において、発達に心配のある幼児を持つ養育者が気軽に相談できる場と教室を実施し、切れ目ない支援を行った。教室に来所している幼児の幼稚園や保育園に、心理相談員と保健師が出向き、幼児の行動観察を行い、保育士や幼稚園教諭に助言指導を行った。発達障害(特性)のある子どもの早期発見や特性に応じた早期支援の充実を図り、小学校へのスムーズな移行を行うため、「5歳児健診」を実施した。令和2年度から、就学から18歳までの発達障害や発達に特性のある児童と保護者を対象に、専門スタッフによる個別相談や指導などを行う「こども発達支援相談室」を設置、開設した。	継続	16,545	健康増進課
61	3	2	不育症治療費助成事業	妊娠できるが何らかの原因で流産、死産や新生児死亡などを繰り返し繰り返してしまういわゆる「不育症」の治療に取り組む夫婦に対し、医療費の一部を助成する。	妊娠できるが何らかの原因で流産、死産や新生児死亡などを繰り返し繰り返してしまういわゆる「不育症」の治療に取り組む夫婦に対し、医療費の一部を助成した。	継続	600	健康増進課
62	3	2	学校給食費の公費負担	学校給食費の公費負担を行い、児童・生徒の保護者の負担軽減を図ることで、本市の人口減少対策を推進する。	子育て世代の負担軽減を図るため、令和2年度も引き続き、市立小中学校に通学する児童生徒の学校給食費を公費負担とした。	継続	274,669	学校給食課
63	3	3	共生社会推進事業	多言語表記やピクトグラム(絵文字)表記を取り入れた公共サインガイドラインの整備する。ホスタウン相手国や姉妹都市の文化を理解する展示会、講演会の実施する。社会にある障害という課題を理解し、意識の変革に向けた、市民や企業を対象に、講演会交流会を実施する。	10月を共生社会実現のまち洪川市推進月間として各種事業着手。啓発としてピンバッジ、パンフレット作成。オリパラ基本方針調査事業(内閣官房)により、バリアフリーセミナーを10回開催。ハワイアンフェスティバル中止により国際交流事業の一部は行われなかった。	着手	6,553	政策創造課
64	3	3	地域共生型地域包括ケアシステム構築事業	地域共生社会の意識醸成及び地域の組織力強化を図るため、市民及び関係団体等を対象に講習会を開催する。障害者の社会参加や多様性に基づいた共生社会を創ることを目的としてDET(Disability Equality Training:障害平等研修)を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響で、講演会等は中止とした。また、DET研修は、政策創造課で実施したため、当課では行わない。職員等への制度周知のみ実施	継続	71	地域包括ケア課
65	3	3	成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の利用を促進するため、洪川市成年後見サポートセンターや洪川市成年後見制度利用促進審議会を運営する。新たに専門職による相談を実施する。	1 成年後見サポートセンターの運営(2月末時点) ①パンフレット、講演会による制度の広報 ②職員による一般相談 52件 ③専門職による無料相談 16件 2 成年後見制度利用促進審議会 1回開催	継続	1,230	高齢者安心課
66	3	3	共生社会実現に向けた店づくり応援事業 ◎	共生社会の推進に向けて、誰もが利用しやすい店づくりを目指すための備品購入費を補助する。補助対象店舗には、市が作成した共生社会推進ステッカーを交付する。		未着手	600	商工振興課
67	3	3	洪川市版生涯活躍のまち構想策定事業	「中高年齢者」に限らず「全世代」を対象に、誰もが居場所と役割を持ってつながり、生涯を通じて健康でアクティブに活躍できるコミュニケーションづくりを目指すため、洪川市版生涯活躍のまち構想を策定する。	国が示していた生涯活躍のまちの考え方が大幅に見直されたため、庁内関係各課へのヒアリング、市民を対象としたワークショップを実施し、構想内容の見直し及び再整理を行い、構想案を作成した。	継続	277	都市政策課
68	3	4	子どもの学習支援事業	経済的に厳しい状況にある世帯の中学生が希望する進学等を果たせるように、学力の向上、学習の習慣化等を支援するとともに、当該世帯が抱える問題や不安に対し助言や支援を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響により、4～10月の間実施を見送り、11月から再開した。利用生徒8名。	継続	4,816	地域包括ケア課
69	3	4	小学校スタディアシスタント事業	小学校低学年の児童一人ひとりの学習が成立するよう児童の支援や担任の授業補助を行うために、スタディアシスタント(学習補助員)を配置する。	小学校低学年の児童一人ひとりの学習が成立するよう児童の支援や担任の授業補助を行うために、スタディアシスタント(学習補助員)を配置している。 ※現在、18名を配置	着手	18,475	学校教育課

No.	基本目標	施策	事業名 ※◎…新規事業	事業概要	事業経過	進捗状況	事業費 (千円)	主管所属
							令和3年度	
70	3	4	学校教育充実事業	各小中学校において自主的・創造的な取組が行われている状態を目指し、学校緑化事業や福祉教育事業、豊かな体験活動、総合的な学習等の事業、情操教育を実施し、各学校の特色を活かした教育活動を推進する。	各小中学校において自主的・創造的な取組が行われている状態を目指し、学校緑化事業や福祉教育事業、豊かな体験活動、総合的な学習等の事業、情操教育を実施し、各学校の特色を活かした教育活動を推進。	継続	29,009	学校教育課
71	3	4	学力向上推進事業(小・中学校)	学習指導要領の趣旨を受け、教科書や副読本を活用し、自ら学ぶ意欲や社会の変化に主体的に対応できる能力の育成及び基礎的・基本的な内容定着のための指導を充実させる。	学習指導要領の趣旨を受け、教科書や副読本を活用し、自ら学ぶ意欲や社会の変化に主体的に対応できる能力の育成及び基礎的・基本的な内容定着のための指導を充実させる。	継続	6,238	学校教育課
72	3	4	小学校体育授業スポーツコーディネーター派遣事業	洪川市スポーツ推進計画に基づき、子どものスポーツの支援体制を充実するため、小学校へスポーツコーディネーターを派遣する。	洪川市スポーツ推進計画に基づき、子どものスポーツの支援体制を充実するため、小学校へスポーツコーディネーターを派遣している。 ※現在、6名を配置	継続	6,736	学校教育課
73	3	4	中学生海外派遣事業	本市中学生をオーストラリア、ニュージーランドに派遣し、豊かな国際感覚を身につけた人材の育成を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は事業中止。	継続	0	学校教育課
74	3	4	小中学校教育活動支援事業	児童生徒の学習に少人数授業や習熟度別学習、チームティーチングによる指導を積極的に取り入れ、総合学習時の支援等を行うため、非常勤教員(マイタウンティーチャー・ICT支援員)を配置する。	児童生徒の学習に少人数授業や習熟度別学習、チームティーチングによる指導を積極的に取り入れ、総合学習時の支援等を行うため、非常勤教員(マイタウンティーチャー・ICT支援員)を配置している。 ※現在、25名を配置	継続	47,475	学校教育課
75	3	4	小中学校不登校対策事業	小中学校における不登校予防及び不登校児童生徒の学校復帰を支援する人材(ウォームアップティーチャー)を配置する。	小中学校における不登校予防及び不登校児童生徒の学校復帰を支援する人材(ウォームアップティーチャー)を配置する。 ※現在、6名を配置	継続	5,496	学校教育課
76	3	4	学ぶ楽しさを味わうICT活用推進事業(小・中学校)	児童が学ぶことの楽しさを実感し、よりよくわかる授業を目指して、ICTを適切に活用した学習活動の充実を図るため、小学校の普通教室と特別教室に、大型ディスプレイ・書画カメラ・指導者用パソコン(無線LAN含む)を整備する。	児童が学ぶことの楽しさを実感し、よりよくわかる授業を目指して、ICTを適切に活用した学習活動の充実を図るため、小学校の普通教室と特別教室に、大型ディスプレイ・書画カメラ・指導者用パソコン(無線LAN含む)を整備。	着手	0	学校教育課
77	3	4	GIGAスクール構想推進事業(小・中学校)	GIGAスクール構想の実現に向けて、児童生徒1人1台端末を整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現する。	GIGAスクール構想の実現に向けて、児童生徒1人1台端末を整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現する。	着手	0	学校教育課
78	3	4	スクールアドバイザー事業◎	学校が、不登校やいじめ、保護者との関わり等で調整が困難な状況になった場合、または、それを未然に防ぐために、専門的、客観的な助言のできる人材(スクールアドバイザー)を派遣する。		未着手	624	学校教育課
79	3	4	教育ICT活用促進プロジェクト◎	教育のICT化を進めるため、情報教育に関して専門的な知識や技能を有する人材(ICT教育アドバイザー等)を配置する。		未着手	63,289	学校教育課
80	3	4	学校給食共同調理場(7大アレルギー対応)整備事業	特定原材料7品目を取り除いたアレルギー対応食の先行実施施設となる(仮称)アレルギー対応給食センター東部学校給食共同調理場を整備する。	アレルギー対応学校給食センター東部学校給食共同調理場の建設が完了。 令和2年2学期より、赤城地区及び北橋地区の小中学校7校に、学校給食の提供を開始した。	完了	-	学校給食課
81	3	5	男女共同参画推進事業	男女が共に家庭、地域、社会のあらゆる分野で責任を担い、個人の権利を尊重することのできる社会構築を目指して各種事業を実施する。	男性向け介護セミナー実施 パートナーシップ制度を導入及びLGBT等多様な性に関する職員研修会実施により、性的マイノリティの方への理解を図った。	継続	791	市民協働推進課 (政策創造課)
82	4	1	商店改装等助成事業	市内店舗の事業継続を支援し、買物弱者の増加抑制を図るため、商店等に対して、改装費及び設備購入費用の一部を補助する。	申請期間:令和2年6月1日～6月19日 申請受付状況:22件、9,427千円(予算を超過した申請があったことから、抽選を実施) 交付決定状況:16件、7,000千円	継続	7,000	商工振興課
83	4	1	洪川駅前交流センター事業	賑わいのある中心市街地の再生に積極的に取り組むため、JR洪川駅前の空き店舗を活用し、コミュニティスペースを設置する。	3階にお試しサテライトオフィス、コワーキングスペースを新たに開設	継続	7,919	商工振興課
84	4	1	まちなか交流人口呼び込み事業	鉄道を利用して洪川市に訪れる観光客などが、JR洪川駅から中心市街地に足を運びたいくなる仕掛けづくりを進め、まちなかのにぎわいを創出する。	本市の玄関口であるJR洪川駅前に顔出し看板を設置し、交流人口の拡大を図っている	完了	-	商工振興課
85	4	1	にぎわいイベント創出事業	地域のにぎわいを創出し活性化を図ることを目的として実施する事業に対し、補助金を交付する。 MM-1(まんなかまじゅうフェスティバル)、もつファイト、1000人ロックフェスティバル及び洪川駅前広場をはじめ、中心市街地等で実施するにぎわいイベントへの補助をする。	MM-1(まんなかまじゅうフェスティバル)及びもつファイトは、新型コロナウイルス感染症を理由に中止。 1000人ロックフェスティバルについては、当初事業は中止となったものの、演奏している様子を撮影した動画をインターネット上で募集し、これをもとに動画を編集して世界中に発信する事業を実施 その他、「外出自粛応援イベントしぶかわテイクアウトマップポイントカード」、「洪川青年会議所主催七夕事業」を実施	継続	2,600	商工振興課
86	4	1	まちなか空き店舗活用にぎわい創出推進事業	駅前通りの空き店舗の解消を目的に、市で公的な活用を行うほか、民間の出店者に対し補助金を交付する。	令和2年度補助金交付決定5件 計5,483,000円	完了	-	商工振興課
87	4	1	空き店舗活用開業支援事業	伊香保温泉街及び敷島駅周辺への出店を支援することで両地区の活性化とにぎわい創出を推進する。 出店に要する費用の一部を補助 新規4件分 出店に伴う改装費補助 補助対象経費の2/3以内、上限1,000千円 家賃補助 1/2以内 月額上限40千円(営業開始から3年目まで)	令和2年度補助金交付決定 1件 計1,000,000円	完了	-	商工振興課

No.	基本目標	施策	事業名 ※◎…新規事業	事業概要	事業経過	進捗状況	事業費 (千円)	主管所属
							令和3年度	
88	4	1	元気な中心市街地にぎわい創出事業	中心市街地活性化プランに基づき、中心市街地の活性化に向けた取り組みを進めている。実施にあたっては「まちづくり市民サポーター」を軸に、中心市街地の事業者等とも連携し、官民協働の視点で継続的なまちづくりを進める。また、大学や市内高校等との連携を進めていく。	新型コロナウイルス感染症によってイベントができない中、新しい生活様式に合わせたイベントを、まちづくり市民サポーターが中心となって開催。 ・うたごえサロン ・セタライブ ・セタイベント ・GO TO MUSIC in Shibukawa ・もみじライブ ・渋川まちなかイルミネーション	継続	949	商工振興課
89	4	1	サテライトオフィス誘致促進事業	企業が取り組む多様な働き方の促進及び地域経済の活性化を図るため、市外及び県外の企業等に対して、市内の空き物件を利用して設置するサテライトオフィスの整備費用を補助する。	・補助実績：1社(市外企業)100万円 空き家を買収し、サテライトオフィスへ改修 ・コワーキングスペース開設：R3.1.18～ 駅前プラザ3階スペース ・お試しサテライトオフィス開設：R3.2.10～5.31 勤労福祉センター第3・4会議室、駅前プラザ3階	着手	3,099	商工振興課
90	4	1	しぶかわ創業開業支援事業◎ ※令和3年度から「まちなか空き店舗活用にぎわい創出推進事業」「渋川市空き店舗活用開業支援事業」「まちなか創業支援事業」を統合	市内で創業しようとする者を支援するため、建物の改修や備品購入に係る費用の一部を補助する。居住及び都市機能の立地の誘導と公共交通の効率的なネットワーク化により、まちのまとまりを形成する渋川市立地適正化計画を策定する。	市内で創業しようとする者を支援するため、建物の改修や備品購入に係る費用の一部を補助する。居住及び都市機能の立地の誘導と公共交通の効率的なネットワーク化により、まちのまとまりを形成する渋川市立地適正化計画を策定する。	未着手	14,890	商工振興課
91	4	1	JR八木原駅周辺整備事業	JR八木原駅の自由通路、駅舎、東西駅前広場及び東側アクセス道路を整備する。	「西側駅前広場用地測量・補償費算定業務委託」及び令和元年度から繰越となった「東西駅前広場基本設計業務委託」を実施した。 また、東側アクセス道路事業用地の地権者交渉及び東日本旅客鉄道高崎支社と自由通路設置及び駅舎整備に関する協議を行った。	継続	66,117	交通政策課
92	4	1	立地適正化計画策定事業	拡散型都市構造から集約型都市構造への転換を図るため、居住及び都市機能の立地の誘導と公共交通の効率的なネットワーク化により、まちのまとまりを形成する渋川市立地適正化計画を策定する。	住民説明会及び関係団体説明会を開催後、市民意見公募を実施し、計画案の精査を行った。	継続	1,300	都市政策課
93	4	1	都市計画マスタープラン策定事業	都市計画に関する基礎調査(平成29年度群馬県実施)の結果に基づく都市計画の再編(土地利用規制及び都市計画道路の見直し)方針を反映するとともに、今後の事業動向を踏まえて、渋川市都市計画マスタープランを改定する。	住民説明会及び市民意見公募を実施後、都市計画審議会への諮問・答申を経て、令和2年12月に渋川市都市計画マスタープランを改定した。	完了	-	都市政策課
94	4	1	都市計画再編事業	都市の健全な発展と機能的な都市の構築を図るため、都市計画の再編(土地利用規制及び都市計画道路の見直し)方針を決定する。	住民説明会及び市民意見公募を実施後、都市計画審議会への諮問・答申を経て、令和2年12月に都市計画再編方針を策定した。令和3年1月から、再編方針に基づき、渋川駅西側地区及び八木原駅周辺地区の地区計画の策定に着手した。	完了	-	都市政策課
95	4	1	都市計画再編推進事業◎	都市計画再編方針に掲げた渋川駅西側地区及び八木原駅周辺地区の地区計画を策定する。 八木原駅周辺地区の地区計画に定める街区道路の概略設計を行う。		未着手	7,843	都市政策課
96	4	1	JR渋川駅周辺地域再生構想策定事業	JR渋川駅周辺地域において、都市のスポンジ化などのまちの課題に取り組み、都市拠点の再生を図るため、当該地域の再生構想を策定する。	庁内関係各課へのヒアリング、市民を対象としたワークショップの結果を踏まえ、構想に掲げる再生方針や再生施策の再検討、3つの区域に分けたエリア別検討を行い、構想(案)を作成した。	継続	191	都市政策課
97	4	1	JR渋川駅周辺整備事業	立地適正化計画及び渋川駅周辺地域再生構想の策定に先行して、鉄道利用者の多様なニーズに適應した渋川駅の再整備	渋川駅前広場付帯施設設計業務委託及び渋川駅前地下歩道改修設計業務委託を実施し、次年度以降の工事着手へ向け、設計及び協議調整を行っている。また、JR渋川駅東側広場整備工事を実施し、暫定的に一般車乗降場の整備を行っている。	継続	45,403	都市政策課
98	4	1	バス交通デマンド化検証事業	北橋地区において、あらかじめ設定した乗降ポイント(公共施設、集会所、医療機関、商業施設等)の間を予約に応じて運行するデマンドバスを試行的に導入する。	令和3年2月1日から、北橋地区において、乗降ポイントを50ヶ所設けてデマンドバスの試行運行を開始した。	継続	9,922	交通政策課
99	4	1	高齢者移動支援事業	運転免許証を保有していない75歳以上の人に対して、タクシー利用料金の一部を助成し、高齢者の通院等の日常生活における移動を支援する。	運転免許証を保有していない75歳以上の人に対して、タクシー利用券(一般券24枚、相乗り券24枚 計48枚)交付した。 申請者数1,300人(見込み)	継続	15,701	交通政策課
100	4	1	バス交通活性化推進事業	乗合バスの安全な運行を維持するとともに、バスの利便性の向上を図るため、老朽化したバス車両の更新に対して補助金を交付する。	バス車両の更新に対して補助金を交付した。 閑越交通(伊香保タウンバス3号線)10人乗 日本中央交通(北橋循環線)29人乗 水沢シャトルバス、伊香保～榛名湖線、渋川駅～箕郷線の車両へのICカードシステムの導入経費に対する補助金交付(R3に繰越)	継続	21,677	交通政策課
101	4	2	消防団装備拡充事業	市民の生命と財産を守ることを目的とし、かつ、消防団員の安全対策、救助活動等の新たな役割への対応、大規模火災等に対応するため装備を充実させる。	令和元年度から2年計画でライフジャケットを購入し、今年度で全分団に配備が終了した。 また、火災時に消防団員が使用する使い捨て防じんマスクを全分団に配布した。	継続	825	危機管理室
102	4	2	自主防災組織活動支援事業	市の総合防災訓練の実施や、自主防災組織への活動支援「自主防災組織等活動支援補助金」の対象事業に、新たに体制強化事業(地区防災計画や地区防災マップ等の作成により体制を強化した団体に対する補助)を追加	自主防災組織の活動を支援するため、自主防災組織等活動支援補助金に体制強化事業を追加するとともに、コロナウイルスを考慮し市全体の防災訓練を各地区の避難所対応訓練に見直した。	継続	6,497	危機管理室

No.	基本 目標	施策	事業名 ※◎…新規事業	事業概要	事業経過	進捗 状況	事業費 (千円)	主管所属
							令和3年度	
103	4	2	空家等対策推進事業	空家等及び空地を適切に管理することにより、市民の生活環境の保全を図る。 関係団体との連携により、空家等及び空地の利活用を促進させ、空家等の解消に取り組む。	・令和2年度空家等実態調査の実施 ・一般社団法人宅地建物取引業協会等との協定に基づき、空家相談とともに、空き家バンク等の利活用促進した。 ・空き家無料相談を月一回(定期)実施(相談件数34件) ・日曜無料空き家相談会(11月)実施(相談件数12件) ・空き家バンク制度運用 登録物件24件(売却物件23件、賃貸物件1件)うち成約物件10件(売却物件9件、賃貸物件1件) ・空き家利活用促進パンフレット1800部作製及び配付 ・空き家セミナー実施講師2名(参加者31名)	継続	2,718	政策創造課
104	4	2	安全安心まちづくり推進事業	犯罪を未然に防止し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。	第3次安全で安心なまちづくりを推進するための計画(平成30～34年度)を推進した。 平成28年度357回、平成29年度372回、平成30年度373回、令和元年度807回、令和3年1月末現在249 回の青色防犯パトロール車によるパトロールを実施した。 安全安心まちづくり推進事業補助金について、防犯グッズ購入のため平成28年度1団体30,000円、平成29年度6団体109,267円、平成30年度3団体62,657円、令和元年度3団体67,168円、令和3年2月末現在4団体109,600円を補助した。	継続	5,782	市民協働推進課
105	4	2	交通安全施設整備事業	防護柵、反射鏡、区画線、街路灯設置などによる、市民が安心して通行できる交通安全施設の整備	道路照明灯修繕、防護柵設置工事、道路反射鏡の設置及び更新工事、区画線設置工事を実施	継続	36,089	土木維持課
106	4	2	管渠整備事業	管渠整備事業 管路施設(管渠、取付管、マンホールポンプ等)の整備を計画的に実施する。(令和10年度を目処)	管渠整備 公共下水道 L=2,820.9m 特環下水道 L=1,803.1m 整備済面積 公共下水道 907.14ha 特環下水道 513.99ha	継続	960,290	業務課
107	4	2	ポンプ場整備事業	ポンプ場整備事業 管路施設及び処理場施設を補完するためのポンプ場施設の整備を計画的に実施する。	伊香保地区ポンプ場し渣脱水機交換工事を実施	継続	1,529	業務課
108	4	2	処理場整備事業	処理場整備事業 管路施設に接続して下水を処理する処理場施設の整備を計画的に実施する。 長寿命化(物間沢)やストックマネジメント(物間沢・湯沢)等を実施する。	洪川市物間沢水質管理センター再構築工事(土木工一式、電気・水処理設備一式)を実施	継続	408,621	業務課
109	4	3	地域の健康づくり推進事業◎	自治会が広場や敷地に健康遊具を設置する費用を補助する。 健康推進関連事業との連携により、地域コミュニティの活性化を推進する。		未着手	1,500	市民協働推進課
110	4	3	手話普及推進事業	手話言語条例に基づき、手話を普及するため各種事業を実施する。	手話言語条例に基づき、各種手話教室、手話奉仕員養成講座の企画を行い、手話普及に努めたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各種教室は中止とした。また、小中学校への手話講師派遣も中止したため、代替案として手話学習テキスト及び手話学習教材のDVDを作成を行った。	継続	4,228	地域包括ケア課
111	4	3	外国人介護人材確保対策事業	住居確保支援のための補助金を交付(補助額:月額家賃の1/3(上限額10千円))。移動支援のためバスカードを交付。日本語能力試験受験料の一部を助成。	令和3年2月末時点の申請実績 ①住居確保支援(家賃補助) 2件 ②移動支援(バスカード交付) 6件 ③コミュニケーション円滑化支援(受験料補助) 0件	着手	545	高齢者安心課
112	4	3	徘徊高齢者位置情報サービス事業	高齢者が徘徊して行方不明なることを防ぐため、GPS機器を貸し出し、高齢者の位置情報の探索を行うことができるようにする。	介護支援専門員、民生委員等へサービスガイドにより周知 令和3年2月末時点 利用者14名	継続	400	高齢者安心課
113	4	3	健康増進事業	健康維持のきっかけづくりとして「歩く」ことを推奨し、その成果に応じて健康ポイントを付与。健康ポイントが一定の水準に達した際にはインセンティブとして地域で使える金券等を配布する。	健康維持のきっかけづくりとして「歩く」ことを推奨し、その成果に応じて健康ポイントを付与。健康ポイントが一定の水準に達した際にはインセンティブとしてクーポンを配布した。	着手	9,580	健康増進課
114	4	3	健康増進事業	健康診査、各種がん検診、健康相談の実施と生活習慣病予防のための受診勧奨や保健指導を実施する。	健康診査、各種がん検診、健康相談の実施と生活習慣病予防のための受診勧奨や保健指導を実施した。	継続	127,396	健康増進課
115	4	3	疾病予防対策事業	予防接種を実施することにより各種感染症を予防する。	予防接種を実施することにより各種感染症を予防した。	継続	683,719	健康増進課
116	4	3	ラジオ体操普及推進事業◎	健康寿命の延伸、コロナ禍での運動不足解消、地域交流の回復等を目的としたラジオ体操の普及推進する。		未着手	2,008	スポーツ課
117	4	3	健康づくり支援事業 ※令和3年度から「フレイル予防推進事業」へ再編	日常の健康づくりに取り組むことができる環境の整備を目的とした赤城健康公園内の園路の改修及び健康遊具等の設置 洪川ウォーキングチャレンジ事業での活用推進を目的とした介護予防サポーター等への周知・啓発	改修後の園内において、介護予防サポーター、地区住民への体験会を実施。ウォーキングチャレンジ事業での利用促進のためポイントの付与、各種事業でのチラシの配布を実施。本事業は令和2年度で完了し、令和3年度は、「フレイル予防推進事業」の一部として、赤城健康公園を活用した健康づくり教室を実施し、各種事業と連携した取り組みを行う。	完了	-	介護保険課
118	4	3	高齢者の保健・介護予防一体化事業	75歳以上の後期高齢者の医療・介護レセプト、健診のデータ等の分析を行い、医療関係団体と連携し、地域の健康課題の把握、事業の企画等を行い、介護予防事業および高齢者の保健事業を実施する。	各種データを分析し、医療専門職等による検討会を実施、健康課題の明確化を行った。事業は、2園域に対し、訪問指導では、フレイル、生活習慣病の重症化予防として、医療や健診の受診勧奨を実施。	着手	375	介護保険課

No.	基本 目標	施策	事業名 ※◎…新規事業	事業概要	事業経過	進捗 状況	事業費 (千円)	主管所属
							令和3年度	
119	4	4	地方公会計推進事業	毎年度、統一的な基準による財務書類を作成し、財務分析に活用 また、セグメント別(目別事業別)財務データを作成し、行政評価等 に活用	令和元年度決算に係る統一的な基準による財務 書類を作成し、財務分析に活用した	継続	616	財務課
120	4	4	公有資産経営事業	普通財産(土地、建物)の適正な管理運用に努めるとともに、遊休 資産の利活用等を図り、公有財産のファンリティマネジメントを推 進 公共施設等総合管理計画(第1期実施計画)に基づく施設の適正 管理 子持行政センター周辺整備事業の推進 四ツ角周辺土地区画整理事業の換地処分による清算	普通財産(土地、建物)の適正な管理を行うととも に、市有地及び不用品となった公用車の売払いを 実施した 旧子持公民館別館を活用し、しぶかわ商工会及 び洪川市シルバー人材センターの事務所として 整備した 施設カルテによる施設評価を行い公共施設等総 合管理計画(第1期実施計画)の進行管理を行っ た 子持行政センター周辺整備事業として、使用して いない建物を解体した 四ツ角周辺土地区画整理事業の換地処分による 清算を行った	継続	45,673	財務課
121	4	4	情報化推進事業	・洪川ほっとマップメールの管理・運用 ・フォトロボしぶかわの管理・運用 ・汎用受付システム(電子申請・届出、施設予約)の管理・運用	・洪川市ほっとマップメール等の配信システムの 管理運用 登録件数 15,848件 ・フォトロボしぶかわの管理運用 投稿数 22件 【令和3年2月末日現在】 ・電子申請・届出システムの管理運用 電子申請提供手続数 34件 ・施設予約システムの管理運用 空き状況照会可能施設数 32施設 (うち予約可能施設数 22施設) ※コロナの影響で施設予約は受付を一部停止中	継続	4,049	政策創造課 (デジタル行政推 進課)